

平成19年度 事務事業評価表		担当	教育委員会 庶務課			内線等	1624
事務事業名	中学校教材備品充実事業				事業コード	1. 一般事務事業(ソフト事業)	
根拠法令等	学校教育設備整備費等補助金交付要綱				Dその他		

総合計画での位置付け

基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育
------	---------------------	-----	------

事務事業の内容

対象(受益者)	生徒のために
手 段	各中学校に備品購入費を配当することにより
想定する成果	学校における教材備品の充実を図る。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
学校一般運営費	6,227千円	2,732千円	2,100千円
学 校 数	7校	7校	7校
生 徒 数 (5月1日現在)	2,453人	2,426人	2,405人

成果指標

成果指標名	1校当りの教材備品充実費	生徒1人当りの教材備品充実費
成果指標の説明	教材備品充実費 / 学校数	教材備品充実費 / 生徒数

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位:千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		890千円				390千円				300千円			
成果指標		2,539円				1,126円				873円			
事業費	事業費	6,227				2,732				2,100			
	人件費	778				781				785			
	(人数)	正規	0.1	非常勤		正規	0.1	非常勤		正規	0.1	非常勤	
	合計	7,005				3,513				2,885			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	7,005				3,513				2,885			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	財政難により教材・理科備品の充実が遅れている。
経済効率性	2	2	2	2	投入された予算に見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	2	2	一人の職員で効率的に実施している。
必要性	3	3	3	3	中学校の教材・理科備品を充実させるため必要である。
小計	9	9	9	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	備品・教材を充実整備することで教育効果が向上している。
合計	11	9	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	財政難であるため毎年予算が縮小されているが、購入品目を絞ることによって有効に使われている。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
上記改善点の実施状況

今後さらに改善すべき点

学校運営委員会で必要度・優先順位を検討をさらに重ね、学校の指導方針に基づいた購入をつづけてほしい。

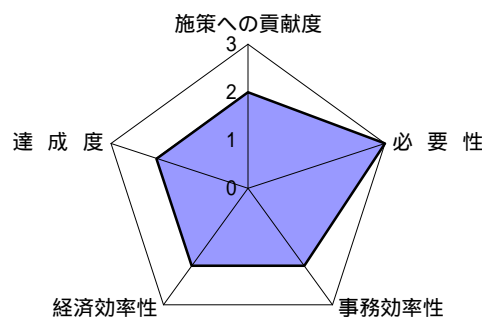
平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点